

いのまき

2018.11.30
218号

発行／公益社団法人
石巻法人会
広報委員会
〒986-0032
石巻市開成一番地35
(石巻ルネッサンス館1F)
TEL (0225) 93-6704
FAX (0225) 93-6705
印刷／(株)松弘堂

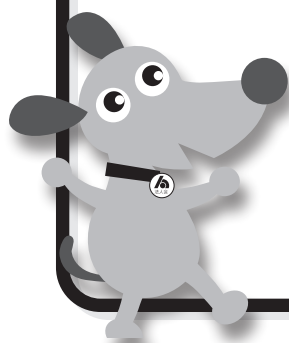
ホームページ <http://www.i-houjinkai.jp>
E-mail : info@i-houjinkai.jp



第35回法人会全国大会「鳥取大会」

主 な 内 容

- 第35回法人会全国大会「鳥取大会」写真 P 1
- 法人会平成31年度税制改正提言 P 2, 3
- 国税庁 10年後を見据えた税務行政の将来像を掲げる P 4, 5
- 働き方改革法が成立、施行へ！
変動する実務で中小企業が留意すべき点とは P 6, 7
- 石巻の歴史から①「天保の飢饉 その②網地島の場合」 P 8, 9
- 事業報告 P 10～12
- 新入会員の紹介及び行事予定・各セミナー予定 P 13
- 企業の皆様「法人会自主点検チェックシート活用していますか？」 P 14
- 石巻税務署より「税についてのあなたの相談 まずはお電話で！」 P 15
- 石巻法人会受託会社のご紹介 P 16



法人会 平成31年度税制改正提言

第35回法人会全国大会 鳥取大会

われわれ法人会は、「中小企業の活性化に資する税制」、「本格的な事業承継税制の創設」等を中心とする「平成31年度税制改正に関する提言」の実現を強く求めるものである。

財政健全化は国家的課題。目標の早期達成に向けて全力を！

法人会は、平成31年度税制改正に向けた提言をまとめ、政府・関係省庁に対して、私たちの声の実現に向けたオピニオン活動を展開して参ります。多岐に亘る提言を行っていますが、要約掲載いたします。

1 税・財政改革のあり方

1. 財政健全化に向けて

政府は、プライマリーバランス黒字化目標の達成時期を2025年度に大幅延期したが、2022年から団塊の世代が75歳の後期高齢者に入り始めることなどを考えれば、それまでに黒字化を達成しておくことが極めて重要になる。

(1) 2019年10月の消費税率10%への引き上げは、財政健全化と社会保障の安定財源

確保のために不可欠である。

税率引き上げによる悪影響を緩和する等の経済環境整備は必要であるが、それがバラマキ政策とならないよう十分配慮すべきである。

(2) 政府は、2016年度から18年度の3年間で集中改革期間と位置づけ、政策経費の増加額を1.6兆円（社会保障費1.5兆円、その他0.1兆円）程度に抑制する目安を示し、達成した。2019

年度から21年度の基盤強化期間についても、社会保障費の増加額を抑制する目安を示し、改革に取り組む必要がある。

(3) 財政健全化は国家的課題であり、歳出、歳入の一体的改革によって進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については、聖域を設けずに分野別の具体的な削減の方策と工程表を明示し、着実に改革を実行するよう求める。

(4) 消費税についてはこれまで主張してきたとおり、税率10%程度までは単一税率が望ましいが、政府は税率10%引き上げ時に軽減税率制度を導入する予定としている。

仮に軽減税率制度を導入するのであれば、これによる減収分について安定的な恒久財源を確保すべきである。

(5) 国債の信認が揺らいだ場合、長期金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害することが考えられる。政府・日銀には、市場の動向を踏まえた細心の政策運営を求めたい。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

社会保障給付費は公費と保

除料で構成されている。適正な「負担」を確保するとともに、「給付」を「重点化・効率化」によって可能な限り抑制しないと持続可能な社会保障制度は構築できない。

社会保障の基本的あり方は、「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を改めて見直すほか、公平性の視点も重要である。その意味で、医療保険の窓口負担や介護保険の利用者負担などの本人負担については、高齢者においても負担能力に応じた公平性を原則とする必要がある。

(1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」「支給開始年齢の引き上げ」「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。

(2) 医療については、成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。

給付の急増を抑制するために診療報酬（本体）体系を見直すとともに、政府目標であるジェネリックの普及率80%以上も早期に達成する。

(3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者とのメリハリをつけ、給付及び負担のあり方を見直す。

(4) 生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。

(5) 少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等を整備するなどの現物給付に重点を置くべきである。

その際、企業も積極的に子育て支援に関与できるように、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。

なお、子ども・子育て支援等の取り組みを着実に推進するためには安定財源を確保する必要がある。

(6) 企業への過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

3. 行政改革の徹底

行政改革を徹底するに当たっては、地方を含めた政府・議会が「まず隗より始めよ」の精神に基づき自ら身を削らなければならない。

にもかかわらず、政府・議会とともに国民の信頼を裏切るような事態に陥っているのは残念でならない。

(1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。

(2) 厳しい財政状況を踏まえ、

国・地方公務員の人員削減と、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。

(3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。

(4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

4. 消費税引き上げに伴う対応措置

消費税率10%への引き上げと同時に軽減税率が導入されることになっているが、これは事業者の事務負担が大きい。うえ、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から問題が多く、税率10%程度までは単一税率が望ましいことを改めて表明したい。

(1) 現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。

なお、消費税率引き上げによる駆け込み需要と反動減による景気変動を抑制するための方策として、「消費税還元セール」等の表示を可能とすることが政府で検討されている。これは消費税の適正な転嫁に関わるだけでなく、中小企業に対して本体価格の引き

下げを要求されかねない等、影響も大きいことから慎重な検討を求める。

(2) 消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となる。

消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

II 経済活性化と中小企業対策

1. 法人実効税率について

OECD加盟国の法人実効税率平均は25%、アジア主要10カ国の平均は22%となっており、依然として我が国の水準は高い。

このため、国際競争力強化などの観点から、一般の法人実効税率引き下げの効果等を見極めつつ、さらなる引き下げも視野に入れる必要がある。

2. 中小企業の活性化に資する税制措置

(1) 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置

(平成31年3月31日まで)ではなく、本則化する。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。

また、昭和56年以来、80

(3) 軽減税率制度を導入するのであれば、国は国民や事業者に対して制度の周知を行い、混乱が生じないよう努める必要がある。

また、システム改修や従業員教育など、事務負担が増大する中小企業に対して特段の配慮が求められる。

0万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。

(2) 租税特別措置については、公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したもののや適用件数の少ないものは廃止を含めて整理合理化を行う必要があるが、中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充し、本則化すべきである。

なお、中小企業投資促進税制の適用期限が平成31年3月31日までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。

① 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえで、「中古設備」を含める。

なお、中小企業投資促進税制の上乗せ措置として平成29年度に改組された中小企業経営強化税制について、事業年度末が迫った申請の認定に当たっては弾力的に対処すること、及び適用期限(平成31年3月31日まで)を延長すること。

② 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については、損金算入額の上限(合計300万円)を撤廃する。

3. 事業承継税制の拡充

我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献している。

その中小企業が相続税の負担等によって事業が承継できなくなれば、経済社会の根幹が揺らぐことになる。

今年度の税制改正では比較的大きな見直しが行われたが、さらなる抜本的な対応が必要と考える。

(1) 事業用資産を一般資産と切り離れた本格的な事業承継税制の創設

我が国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、欧州並みの本格的な事業承継

税制が必要である。

とくに、事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。

(2) 相続税、贈与税の納税猶予制度の充実

平成30年度税制改正では、中小企業の代替わりを促進するため、10年間の特例措置として同制度の拡充が行われたことは評価できるが、事業承継がより円滑に実施できるよう以下の措置を求める。

① 猶予制度ではなく免除制度に改めるとともに、平成29年以前の制度適用者に対して適用要件を緩和するなど配慮すべきである。

② 国は円滑な事業承継が図られるよう、経営者に向けた制度周知に努める必要がある。

なお、特例制度を適用するためには、5年以内に「特例承継計画」を提出する必要があるが、この制度を踏まえてこれから事業承継の検討(後継者の選任等)を始める企業にとっては時間的な余裕がないこと等が懸念される。このため、計画書の提出期限について配慮すべきである。

国税庁

10年後を見据えた
税務行政の将来像
を掲げる

国税庁は、現時点で考えられる概ね10年後の税務行政のイメージを示した「税務行政の将来像」をスマート化を目指して「」を公表しています。

いくつか、企業納税者としても関心が集まる所です。将来の税務行政をイメージしていく前提として、国税庁では、①国税庁の使命（ミッション）とは何かを明示し、②税務行政を取り巻く環境がどのように変化しているのか、その将来像をイメージするにあたって、③検討の目的を示しています。

財務省設置法第19条には、国税庁の任務として、内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収の実現が定められ、申告納税制度の下で、納税者の自発的な納税義務の履行を適正かつ円滑に実現することが、国税庁の使命（ミッション）とされています。経済取引のグローバル化で海外投資や海外取引も増

加するとともに、国際的な租税回避への対応や富裕層に対する適正課税の確保、さらには大口・悪質事案への対応と行政領域が拡大する中、国税庁の定員は平成9年のピーク時から約2.7%減少し、一方では所得税の申告件数や法人数は平成元年比で約30%の増加傾向にあり、適正かつ公平な賦課・徴収を実現する上では、現実的に乖離が見られています。

度化して事務運営の最適化を進め、さらには納税者の利便性を考慮すると、税務行政の将来像を形作るコア（核）を担うものと位置付けられています。

ICTやAIがコアを担う税務行政

将来の税務行政を考えていく上では、環境の変化が見逃せない所です。

とくに近年、目覚ましいICT（情報通信技術）やAI（人工知能）の活用技術が進展するとともに、マ

イナンバー制度の導入で国民一人ひとりがアクセスできるマイナポータルも活用できる環境へと変化しているようにしています。

ICTやAI活用は、課税・徴収事務を効率化・高

【図表①】

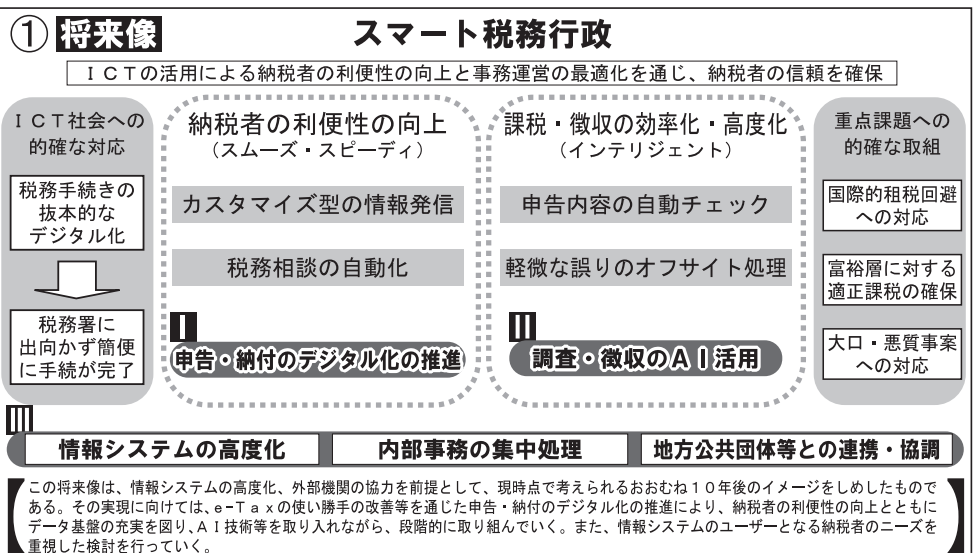
その前提として、e・T

a xをはじめ税務手続の抜本的なデジタル化を推進していくことは、言うまでもありません。

「納税者の利便性の向上」では、税務相談の自動化として、メールやチャットな

ど多様なチャネルによる相談・回答を図るとともに、AIを活用し相談内容の分析を行い、システムが自動的に最適な回答を相談者に自動表示していくことなどが考えられています。

申告から納付までの税務



手続を抜本的にデジタル化し、税務署に向かず、スムーズかつスピーディに手続きが完了する環境を構築し、納税者の利便性を向上させていく狙いがあります。

一方、「課税・徴収の効率化・高度化」では、申告データや資料情報データに加え、インターネットや他の行政機関からの情報収集などにより保有情報を充実させ、これらの情報をAIや分析ツール等を活用した申告審査や調査選定等に役立て、効率的な運用を図るとしています。

その際、申告されたデータで軽微な誤りがあった場合には、電子的な手段やコールセンターからの電話等により、納税者へ是正を依頼するといった、オフサイトによる処理を行うといった効率的な対応を講ずることが考えられています。

国税庁では、この「課税・徴収の効率化・高度化」の中で、図表のようにイメージを表示しており、企業納税者として高い関心を抱く税務当局での自社の分析・

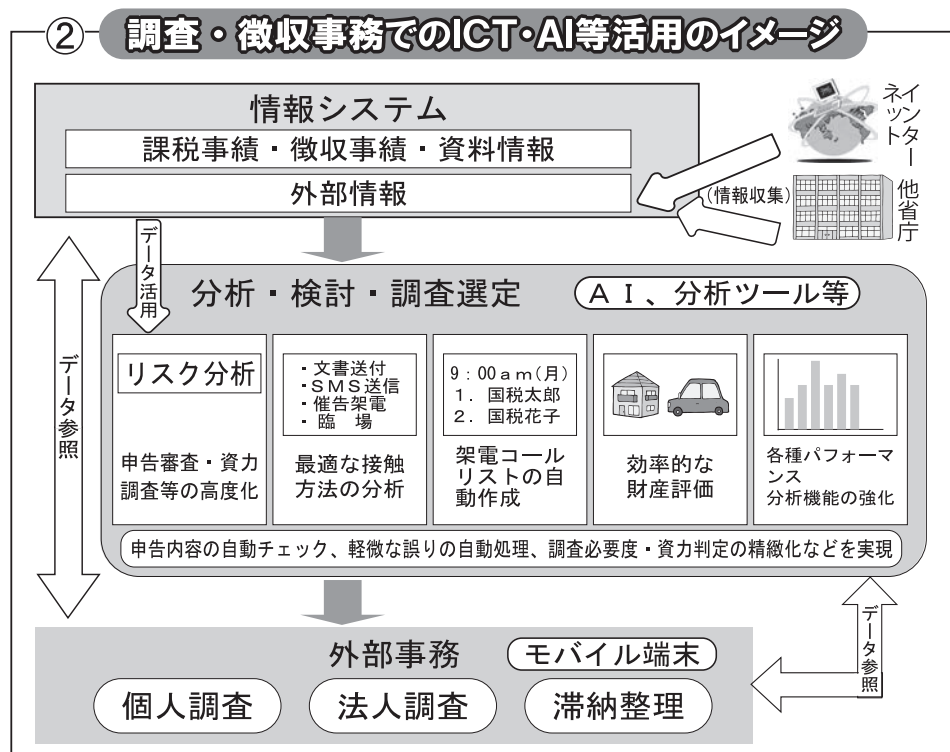
検討・調査選定がどうなされていくかが理解できるものと思われまます。

また、実地の調査では、調査官がタブレットなどのモバイル端末を用い、現場でリアルタイムに調査で必要な資料情報等の各種データ等を検索・閲覧すること

により、効率的・効果的な調査を実施することもイメージされています。

いずれにしても、ICTやAIが課税・徴収事務の効率化・高度化を実現するとともに、ペーパーレス化を加速させる流れにあります。

【図表②】



既に平成30年度税制改正でも

税務行政の将来像の実現に向けての取り組みが国税庁で順次行われていきますが、この方針に基づき、平成30年度税制改正でも、申告データを円滑に電子提出できるよう次のような改正が行われています。

● 法人に平成32年4月以後開始する事業年度（課税期間）から法人税等の電子申告が義務付けられました。

● 平成30年4月以降の法人の電子申告については、代表者の電子署名のみで提出可能になりました（経理責任者の電子署名は不要）。

また、代表者の電子署名に代えて、当該代表者の委任状を添付することにより、委任を受けた役員・社員の電子署名で提出することも可能になりました。

● 平成30年4月以降、イメージデータで送信された添付書類が一定の解像度・階調の要件を満たしていれば、添付書類の紙原本の保存が不要となりました。

従来は、税務署長の求め

に応じて紙原本を提示・提出する義務がありました。これが廃止となりました。

● 法人税申告書の別表のうち、明細記載を要する部分（所得税額の控除に関する明細書（別表6（1）など）について、現状のデータ形式（XML形式）に加え、CSV形式による提出が平成31年4月以降、可能となります。その際、CSVデータ作成用の標準フォーム（Excel）が国税庁から提供される予定です。

● 平成32（2020）年4月から、法人税の電子申告により財務諸表が提出された場合には、国税・地方税当局間の情報連携により、法人事業税（地方税）の申告における財務諸表の提出が不要となります。

これから「税務行政の将来像」に基づき、納税環境が大きく変革していく時代にあつて、企業納税者としても最大の関心を寄せて、推移を見極めていきたいものです。「税務行政の将来像」は下記サイトを！

働き方改革法が成立、施行へ！

特定社会保険労務士 小島信一

変動する実務で 中小企業が留意すべき点とは

●働き方改革法案が成立

本年6月29日、残業時間の上限規制や年次有給休暇の強制付与、正社員と非正規社員の不合理な待遇格差を解消する「同一労働同一賃金」などを定めた、働き方改革関連法案が成立しました（公布日・平成30年7月6日）。

今後、順次法律が施行されていくことになり、企業は実務対応を求められるようになります。本稿では、主に中小企業に関連した項目に絞って解説していきます。

残業時間の上限規制 （中小企業は平成32年4月1日施行）

労働基準法は、労働時間の長さについて規制しており、法定時間を超えて労働者を働かすことはできません。この時間は、原則1週

40時間、1日8時間となっています。

ところが、労使協定を結べば、残業は理論上、青天井で、制限がないことが問題視されていました。

そして、このことが過労死や過労自殺の温床となっているという指摘もありました。

そこで、改正法では法36条に残業の上限時間を明記しました。このことが、法施行70年来の大改正と言われるゆえんです。

今後、残業の限度時間は1か月45時間、1年について360時間となります。

この限度時間は、今まで厚生労働省からの告示で示されていたのですが、法律本文に明記されるようになり、改正労働基準法第36条第4項）。

法律に明記されたことにより、守られない場合は、

6か月以下の懲役、または30万円以下の罰金に処されることとなります。

なお、1年単位の変形労働時間制を採用している会社は、この時間がさらに短く、1か月42時間、1年320時間となることに留意して下さい。

ただし、例外もあります。

通常予見することのできない業務量の大幅な増加等により、臨時に必要がある場合に限り、休日労働を含み1か月100時間、1年720時間まで残業をさせることができます。ただ、この場合には、平均で1か月80時間を超えることができません。

また、業種による猶予措置として、自動車運転業務・建設事業・砂糖製造業・医師等については、5年間の猶予があります。

これらの業種については、

限度時間についても一般とは異なる時間が予定されています（ただし、最終的にはすべての業種で同一基準となる予定です）。

このように、残業規制が法律上明記されたことにより、会社は定時で仕事が終わるよう業務の見直しが必要となるでしょうし、今まで以上に、時間の把握についてシビアにしていく必要があります。

業種によつては、恒常的に人手不足が続く、休日出勤が常態化しているケースも見られますが、法施行までに何等かの対策が必要です。

なお、残業させる場合の手続きについては、従来どおり、協定を労使で結んで行うという枠組みの変更はありませんが、協定の中身に若干変更があることに留意して下さい。

月60時間超の残業には50%増の割増賃金（平成35年4月1日施行）

法定労働時間を超えて就労させた場合、割増賃金の支払いが必要です。現在、1日8時間、1週40時間を超えた分については、25%の割増率となっています。ただし、月60時間を超えた分については、50%増しと厳しくなっています。

これは、前回の改正により決まったことですが、中小企業は猶予されてきました。今回の改正では、いよいよこの猶予規定を撤廃することとし、中小企業に対しても月60時間を超える残業については、50%の割増が義務付けられます。

先の時間外規制を守れていれば問題ありませんが、建設業や運輸業などでは、該当するケースが出てくるかもしれません。

年次有給休暇の強制付与（平成31年4月1日施行）

改正労働基準法第39条の

条の第7項は、有給休暇の強制付与について規定しています。

つまり、10日以上年次有給休暇を保持している者に対して、5日については労働者ごとに、その時季を決めて与えなくてはならないのです。もちろん、60歳超の嘱託社員やアルバイトやパートタイマーも対象です。

これは強制なので、労働者が拒んだとしても、付与しなくてはいけなくなります。

ただし、労働者に時季指定して付与した日数と計画付与をしている日数については、5日から除くことができます。

正社員の場合は、賃金のカットせずに休暇を与えるという措置で済みますが、パート等の場合は、通常勤務する賃金分を新たに支払うことが要請されます。

何時間分払うのか、毎日の所定時間が変わるようなパートやアルバイトに対しては賃金の計算方法等をあらかじめ決めておくことが求められます。

労働時間の状況把握義務（平成31年4月1日施行）

今後、産業医の機能強化が期待されることを踏まえ、労働安全衛生法により、使用者による労働時間の把握義務が法定化されました。

改正安衛法第66条の8の3では「事業者は、第66条の8第1項又は前条第1項の規定による面接指導を実施するため、厚生労働省令で定める方法により、労働者の労働時間の状況を把握しなければならぬ」と定められています。

具体的な把握方法は、省令を待つこととなりますが、使用者による現認や客観的な方法によることを原則とする、などとなります。

不合理な格差是正（中小企業は平成33年4月1日）

この改正が一番重要で、メインになりそうです。

正規と非正規の格差をなくすための改正で、今までの労働契約法第20条を削除

し、新パート法に統合しています。

なお、パート労働法は名称が変わり、「短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（以下「パート・有期雇用労働者法」といいます）になりました。

これからは、この法律で、有期契約社員とパート社員をまとめて保護していく、という流れになります。

ここで注目したいのが、新パート・有期雇用労働者法第8条で定めた「不合理な待遇の禁止」です。

正社員とそれ以外の非正規といわれている契約社員・嘱託社員・パートタイマー・アルバイトなどと待遇差をつける場合の留意点について、包括的に規定しています。

労働条件は、賃金・労働時間などいろいろありますが、その「それぞれ」について、待遇の適正差異・廃止を検討することが求められます。

労働条件は、企業ごといろいろな考えがあるため、

答えは一律ではありません。

なお、待遇差を考慮する上で、①業務の内容及び当該業務に伴う責任の程度（この2つを併せて「職務の内容」といいます）、②職務の内容及び配置の変更の範囲、③その他の事情の3要素を企業ごと考慮することになります。

どういう場合が不合理に当たするのか、については先行して発出された「ガイドライン」があるので、それを参照していきます。

最近新聞等でパートにも賞与を払うことにした、などと報道されているのは、このためです。ガイドラインを見ますと、例えば、賞与について次のような記述があります。

同一労働同一賃金ガイドライン案（平成28年12月20日）より
抜粋

賞与について、会社の業績等への貢献に応じて支給しようとする場合、無期雇用フルタイム労働者と同一の貢

献である有期雇用労働者又はパートタイム労働者には、貢献に応じた部分につき、同一の支給をしなければならない。また、貢献に一定の違いがある場合において、その相違に応じた支給をしなければならない。

通常、賞与は貢献に応じて支払われるため、原則的にはパートタイマーや嘱託にも賞与の支給が求められることとなります。

したがって、現就業規則の見直しが必要になってきます。

●おわりに

働き方改革法案の一番のキモは、不合理な待遇差の禁止になると思われます。

法律は、各社でいろいろな紛争が予定されることを見込んで「行政型ADR」を整備するとしています。

インパクトのある改正ですが、十分な準備をできましよう。

（平成30年7月20日記）

石巻の歴史から ⑪

天保の飢饉^{きん} その二

網地浜の場合

石巻市芸術文化振興財団

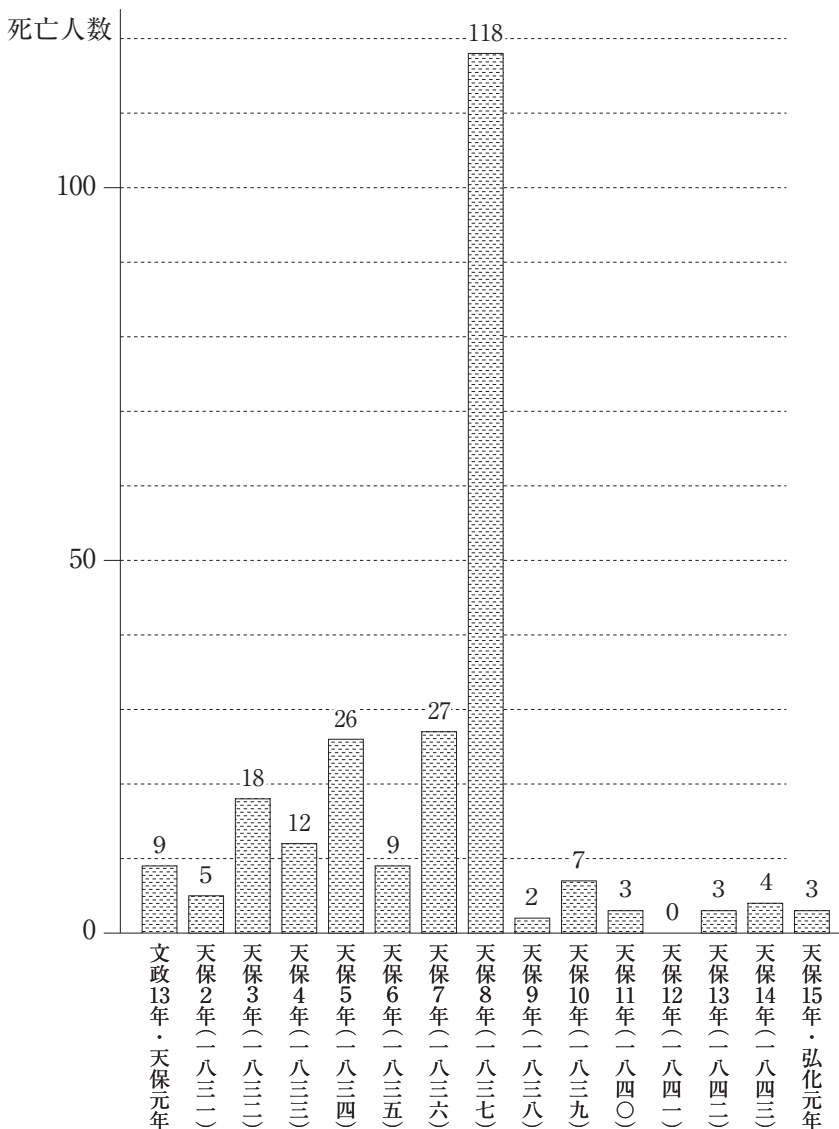
理事長 阿部 和夫

網地浜は、牡鹿半島の南端鮎川港から約5km程離れた網地島^{あじ}にあり、島の北西部に位置した集落です。江戸時代の網地浜は、牡鹿郡の浜方十八成組^{なりふみ}に属し、島にあるもう一つの集落「長渡浜^{ながわたしはま}」と共に仙台藩の直轄地でした。

網地浜には臨済宗常春寺がありました。その他に享保(一七一六〜一七三六年)の頃、「安楽寺」という寺があり蛇田村禪昌寺(現石巻市清水町)から来た利川楚列の隠居寺であったと推察されています。また天明年間(一七八一〜一七八九年)には「龍藏院」と呼ばれる金山の坑夫達の祈禱寺がありました。が、両寺とも今は存在していません。

このように一時期のみ存在した寺はあっても、江戸時代全般を通じて浜の人々と密着し、旦那寺となっていたのは常春寺だけでした。それ故、常春寺における死亡者の記録は、網地浜全

第1図 網地浜(常春寺)における天保年間の死亡者数



体の死亡者数として把握するこ
とが出来ます。

そこで、天保年間(一八三〇
〜一八四四年)の死亡者数を調
べて、グラフにしたのが第1図
です。

網地浜の一年間の死亡者数
は、平常な年であれば十人未満
で推移してきました。ところが、
天保三年と五年、そして天保七
年から八年にかけてが高い数値
を示しています。なかでも天保

八年が異常な状況の年であった
ことが分かります。
天保七年の九月から十一月に
かけて死亡者が増えだし、翌八
年の一月、二月と増加し、三月
には一か月間で四十二人死亡と
月間死亡者が最大となっていま
います。そして五月になりひと
まず落ち着きをみせます。この
期間中、網地浜の人々は、自分
の命を守ることに必死だったに
違いありません。

飢饉に襲われていた網地浜で
は、どんなことが起こっていた
のでしょうか。

短期間で家族を失ってしまった
た例を、第1表に示した池の浜
与四郎の例でお話しします。

天保八年三月二日、与四郎
の父親が死亡しました。その
四十九日忌までの間に、四人
の家族(祖母・妹・息子・母
親)に死なれているのです。す
なわち与四郎の父親が死んで初
七日に当たる八日に、与四郎の
祖母(死者の母親)が亡くなっ
ています。同じ月の二十六日に
は与四郎の妹と息子が亡くなり
ました。息子の戒名には「孩^が
児」とあるので、与四郎は乳幼
児のいるような若い父親だった
のでしょう。その後、月を越し
た四月になると母親も死亡し、
その後四月二十四日には与四郎
の妻も幼子の後を追うように亡
くなっています。愛する家族の
一人が亡くなっても辛いもので
す。二か月の間に六人の家族に
先立たれ、取り残された与四郎
の心情は如何ばかりか察するに
余りあります。

このように、短期間で数人の
家族に死なれた例は、この外に

第1表 池の浜 与四郎の場合

年	死亡した人とその月日
天保元年	
2年	
3年	
4年	
5年	
6年	
7年	
8年	3月 2日 与四郎親（信士） 3月 8日 与四郎祖母 3月26日 与四郎妹 3月26日 与四郎倅 4月 4日 与四郎親（信女） 4月24日 与四郎妻
9年	

第2表 網地浜 五郎兵衛の場合

年	死亡した人とその月日
天保元年	
2年	11月15日 五郎兵衛
3年	
4年	
5年	
6年	
7年	
8年	3月12日 五郎兵衛妻 3月12日 五郎兵衛倅（幸右衛門） 3月12日 同人倅（秀五郎） 3月12日 同人倅（長吉） 3月12日 同人倅（菊之助）
9年	

第3表 屋号 小濱(集落名不明)の場合

年	死亡した人とその月日
天保元年	
2年	
3年	5月8日 五郎右衛門
4年	
5年	3月14日 五郎治母 8月30日 五郎治子（童子）
6年	
7年	
8年	2月27日 嘉吉（五郎治との関係不明） 3月14日 五郎治 3月14日 五郎治女房
9年	

も幾つも見られます。

第2表に示したのは、同一家族の何人かが全く同じ日に死亡している事例です。

網地浜の五郎兵衛は、天保二年に死亡していますが、六年後の天保八年にその妻と四人の息子が、三月十二日という同じ日に死亡しているのです。五人の家族が同じ日に死亡するという死因は何だったのでしょうか。

まず考えられるのは海難事故で、次いで病死です。病死とした場合、同じ日と言うことから食中毒的なものが疑われます。そして、もう一つ無視できない

のは、生活に行き詰まり、前途に生きる望みを失って、家族全員が何らかの方法で自らの命を断ったという可能性です。

この網地浜の五郎兵衛の外に、同じ日に家族がまとまって死亡している事例は、網地浜の金右衛門、網地浜の善藏、池の浜の善兵衛の家族等にもみられます。

家族の死亡に留まらず、その家そのものが消滅してしまったのではないかと考えられる事例もあります。記録の中に「小濱（オバマ）」と言う屋号が書かれていたことにより、その人間関

係が把握できてそれをまとめたものが、第3表です。

天保三年五月八日に当主五郎右衛門が死亡し、五郎治が跡を継ぎました。二年後の天保五年三月十四日に五郎治の母（五郎右衛門の妻）が死亡し、八月には五郎治の息子が死亡します。息子と言っても戒名が「童子」

ですので、大人になり切っていない息子です。三年後の天保八年二月に嘉吉（五郎治との関係不明）が死亡し、翌三月十四日という同じ日に、五郎治とその妻が亡くなっています。この日は、奇しくも五郎治の母親の

祥月命日でした。

この「小濱」の家では、六年の間に二世代の当主夫妻が亡くなっています。五郎治夫妻には亡くなった息子の外に、何人の子どもが居たかは不明です。居たとしても、祖父母、両親のいなくなった家を、子どもだけで維持するのは困難だと思えます。そこで私は「小濱」と言う

屋号の家が現存しているかどうかを網地浜で調べてみました。その経過の中でH氏から、自分の遠縁にあたる「オバマ」という家が途絶えてしまったことを教示して戴きました。

網地浜は、天保という年号（十五年）の間に、三回の飢饉被害を受けました。

死亡者が続出することは、家庭の崩壊と消滅につながりました。その結果、急激な人口減少をもたらします。特に生産活動を支える年齢層の減少は、世代交代のサイクルをも乱していき

ました。次回は、家族の死亡でとり残された高齢者が、どのようにしてその危機を乗り切ったかという具体的な例を紹介いたします。

第35回法人会全国大会 『鳥取大会』



日 付 平成30年10月11日(木)
会 場 ホテルニューオータニ鳥取ほか
参加者 尾形副会長 大河原副会長

新設法人説明会



日 付 平成30年8月23日(木)
会 場 石巻ルネッサンス館
講 師 石巻税務署法人課税第一部門
総括上席調査官 熊谷 久 氏
参加者数 3名(新設法人のみ)

事業 報告

本部会

総務管理講座(全10回)



日 付 平成30年10月15日(月)～11月5日(月)
会 場 石巻商工会議所
参加者 30名(法人会・会議所会員のみのみ)

各支部消費税軽減税率制度 税務研修会並びに支部報告会



【女川支部】 平成30年8月31日(金)
会 場 女川町まちなか交流館
参加者 14名
【かほく支部】 平成30年9月11日(火)
会 場 かほく商工会本所
参加者 23名
【東松島支部】 平成30年9月12日(水)
会 場 東松島市商工会本所
参加者 28名
【河南桃生支部】 平成30年9月26日(水)
会 場 河南桃生商工会本所
参加者 33名
【石巻支部】 平成30年9月27日(木)
会 場 石巻商工会議所
参加者 46名
講 師 石巻税務署法人課税第一部門
統括国税調査官 板垣 淳 氏

新石巻税務署長へ表敬訪問



日 付 平成30年7月23日(月)
会 場 石巻税務署
参加者 8名

消費税軽減税率法説明会 並びに年末調整説明会へ協力



日 付 平成30年11月15日(木)・
16日(金)・19日(月)・20日(火)
会 場 石巻河北総合センタービックバン
女川町まちなか交流館
東松島コミュニティセンター
参加者 全会場計647社

河南桃生支部主催 楽天イーグルス観戦バスツアー



日 付 平成30年8月5日(日)
会 場 楽天生命パーク宮城
参加者 45名(会員のみのみ)

簿記実務講座(全6回)

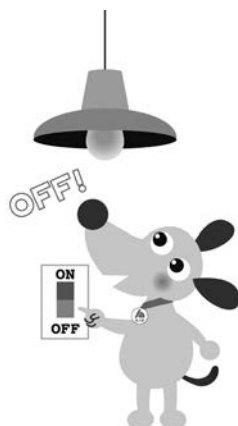


日 付 平成30年8月20日(月)～9月5日(水)
会 場 石巻商工会議所
講 師 東北税理士会石巻支部所属
株式会社山本会計with
所長 山本 英寿 氏
参加者数 32名(会員のみのみ)

第36回法人会親睦ゴルフ大会



日 付 平成30年11月7日(水)
会 場 松島チサンカントリークラブ
参加者 44名(会員のみのみ)



国会議員及び地方自治体へ 『平成31年度税制改正要望提言活動』

日 付 平成30年11月27日(火)

会 場 石巻市・東松島市・女川町・石巻市議会・安住淳事務所



石巻市



東松島市



女川町



石巻市議会



安住淳事務所

移動検診車による健康診断



日 付 平成30年7月7日(土)

担当医療機関 (一財)宮城県成人病予防協会

平成30年9月15日(土)

担当医療機関 (医社)進興会せんだい総合健診クリニック

会 場 石巻ルネッサンス館

防災料理教室



日 付 平成30年11月2日(金)

会 場 JAいしのまき

参加者 15名(一般参加を含む)

2018いちごプロジェクト 夏うちわ配布



日 付 平成30年9月8日(土)

会 場 桃生植立山公園

参加者数 6名(部会員のみのみ)

税を考える週間イベント 『税はみんなの応援団』



日 付 平成30年11月17日(土)

会 場 イトーヨーカドー石巻あけぼの店

来場者 223名

設立20周年記念事業 『台湾視察研修会』

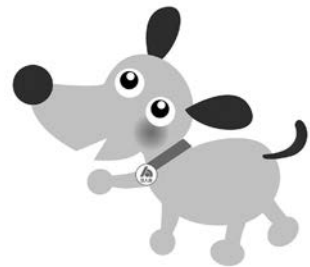


日 付 平成30年10月24日(水)～27日(土)

会 場 台北市内ほか

参加者 10名(部会員のみのみ)

女性部会



税務研修会 『学ぼう!税のあれこれ』



日 付 平成30年8月29日(水)

会 場 石巻ルネッサンス館

講 師 石巻税務署 署長 佐々木 匡之 氏

参加者数 14名(会員のみのみ)

新規入会会員紹介

※入会日の若い順に掲載しております

(平成30年7月～平成30年11月) (敬称略)

正会員入会

(有)佐藤建材

情報非公開

石巻市北村字久米田七九一七

(株)イトウ工業

代表取締役

伊藤 貞雄

東松島市赤井字新館前六三

河北ライフィングソリューションズ(株)

代表取締役

今野 康正

石巻市小船越字船形一四七

三陸化成(株)

代表取締役社長

阿部 竜志

石巻市中島字新石湊七一

(株)山一水産

情報非公開

(有)大橋運輸

取締役

大橋 強

情報非公開

(有)境運輸

代表取締役

境 俊一

石巻市相野谷字本屋敷二番地

(有)ヤマト電設

取締役

織笠 克幸

情報非公開

未来建設工業(株)

代表取締役

阿部 猛

石巻市蛇田字土和田三三二

高橋商事(株)

代表取締役

高橋 恒

石巻市中島字清水田畑九六

賛助会員入会

コーポラスK

代表

熊谷 恵子

石巻市鹿又字矢袋屋敷合八

(株)KRC石巻支社

代表

情報非公開

石巻市南中里三十三一五一一〇一

Y・S木工所

代表

佐々木義信

東松島市矢本字上河戸二〇一一三

(株)ウインライフ石巻支店

支店長

岡本 隆

石巻市大橋三丁目四一〇

日本歌手協会オライス七瀬石巻事務所

代表

七瀬 藍

石巻市新栄二丁目五市営一―二五

佐藤左官店

代表

佐藤 亮

情報非公開

阿部とうふや酒店

代表

阿部 明子

牡鹿郡女川町浦宿浜字十二神七〇一一

ライブテック

代表

井上 幸悦

情報非公開

AO22街区一画地

※その他、掲載を希望されない1社様にもご入会をいただきました。

行事予定

12月3日 月	青年部会：租税教室	10:40	石巻市立湊小学校	1月18日 金	青年部会：租税教室 県青連第5回正副会長会議	11:10	東松島市立矢本東小学校
12月4日 火	中間監査会 青年部会：租税教室	12:00 14:20	石巻ルネッサンス館 石巻市立鮎川小学校	1月25日 金	県連：新春賀詞交歓会	18:30	未定
12月5日 水	宮城県総務部私学・公益法人課公立大学・公益法人課立入検査	10:30	石巻法人会事務局	1月28日 月	青年部会：租税教室	17:00	江陽グランドホテル
12月6日 木	青年部会：租税教室 女性部会：租税教室	10:25 10:40	石巻市立東浜小学校 石巻市立石巻小学校	1月30日 水	女性部会：租税教室 青年部会：租税教室	13:40	東松島市立赤井小学校
12月7日 金	県連第2回事務局職員研修会 青年部会：租税教室	13:30 10:25	PARM-CITY131 石巻市立中津山第一小学校	1月31日 木	第2回税調協役員と税務署との座談会	10:40	石巻市立和瀬小学校
12月8日 土	インフルエンザ予防ワクチン接種	9:00	石巻ルネッサンス館	2月1日 金	法人税務セミナー①	13:30	石巻市立向陽小学校
12月11日 火	青年部会：租税教室 青年部会：租税教室	10:45 11:40	東松島市立矢本西小学校	2月4日 月	法人税務セミナー②	16:00	石巻グランドホテル
12月12日 水	青年部会：租税教室 県連第3回事務局長会議	10:35 12:30	石巻市立二俣小学校 法人会事務局会議室(仙台ビルディング)	2月5日 火	法人税務セミナー③	14:00	石巻ルネッサンス館
12月13日 木	女性部会役員会	14:00	石巻ルネッサンス館	2月6日 水	青年部会：租税教室	14:00	石巻ルネッサンス館
12月14日 金	県青連：第3回租税教育推進委員会	18:30		2月8日 金	県女連：第4回部会長会議 県連第3回厚生委員会	10:30 12:00	東松島市立宮野森小学校 法人会事務局会議室(仙台ビルディング)
12月15日 土	移動健診車による定期健康診断 女性部会：フラワーアレンジメントセミナー	8:30 14:00	石巻ルネッサンス館 石巻グランドホテル	2月13日 水	全法連税制セミナー 県青連第4回租税教育推進委員会	15:00 13:10	法人会事務局会議室(仙台ビルディング) ハイアットリージェンシー東京
12月18日 火	県連：総務委員会 納税表彰者を祝う会	15:00 18:00	法人会事務局会議室(仙台ビルディング) 割烹庵川	2月19日 火	県連第4回事務局長会議	18:30	法人会事務局会議室(仙台ビルディング)
1月7日 月	会議所：新年賀詞交歓会	17:00	石巻グランドホテル	2月20日 水	健康セミナー 県連第4回税制委員会	12:30 14:00	法人会事務局会議室(仙台ビルディング) 石巻ルネッサンス館
1月8日 火	石巻税務署へ新年の表敬訪問	10:00	石巻税務署	2月21日 木	人手不足時代のリーダー養成講座 女性部会：新年の会員交流会	10:00 13:30	未定 石巻グランドホテル
1月15日 火	女性部会：租税教室 青年部会：租税教室	10:40 13:30	石巻市立蛇田小学校 石巻市立前谷地小学校	2月25日 月	県青連第4回部会長会議 県青連設立30周年記念式典	未定 未定	未定 未定
1月16日 水	新春講演会 新年賀詞交歓会	16:00 17:40	石巻グランドホテル	2月26日 火	県連第3回広報委員会	未定	未定
1月17日 木	青年部会：租税教室 女性部会：租税教室	9:35 10:40	石巻市立渡波小学校 石巻市立桃生小学校	2月27日 水	県連第2回組織委員会	15:00	法人会事務局会議室(仙台ビルディング)
1月18日 金	青年部会：租税教室 青年部会：租税教室	9:15 10:20	東松島市立矢本東小学校	3月4日 月	全法連事務局セミナー	15:00	法人会事務局会議室(仙台ビルディング)
				3月5日 火	県連第2回事業委員会	13:30	ハイアットリージェンシー東京
				3月8日 金	県連第3回総務委員会	15:00	法人会事務局会議室(仙台ビルディング)
				3月12日 火	県連第3回理事会	15:00	法人会事務局会議室(仙台ビルディング)
				3月14日 木	第3回正副会長会議 第3回理事会	11:00 12:00	仙台ビルディング 石巻グランドホテル

※当会ホームページからも、行事予定がご覧いただけます。

<http://www.i-houjinkai.jp>

企業の皆様

法人会 自主点検チェックシートを
活用していますか？

自主点検チェックシートを活用した場合には、「法人事業概況説明書」に
(法人会 自主点検チェックシート) と記入することができます。

1. 平成 30 年 4 月 1 日以後終了事業年度より「法人事業概況説明書」の様式が改訂され、〈表面〉に 8. (5)「社内監査」欄が新たに設けられました。

法人事業概況説明書

8. (5) 社内監査

実施の有無 ☒ 有 ☐ 無

(法人会 自主点検チェックシート)

「社内監査」欄には、
各種チェックシート
等を活用した社内監
査実施の有無を記入
します。

「法人会 自主点検チェックシート」を活用し、
社内点検を実施した場合には、下記のように
記入してください。

(5) 社内監査

実施の有無 ☒ 有 ☐ 無

(法人会 自主点検チェックシート)

法人会 自主点検チェックシート（国税庁後援）は、企業自らが自主的に点検することにより、
税務コンプライアンスの向上や、自社の成長、ひいては税務リスクの軽減に役立つものです。

まだ自主点検チェックシートに取り組まれている
経営者の皆様も、是非一度お試しください。

2. また、「法人事業概況説明書」〈裏面〉17.「加入組合等の状況」の欄には、法人会の会員である旨および法人会での役職名を記入することができます。

17 加入組合等の状況

加入組合等の状況

(役職名)

(役職名)

営業時間 開店 時 閉店 時

定休日 毎週 (毎月) 曜日 (日)

売上(収入)金額 仕入金額

外注費 人件費 源泉徴収 経費 役員

(記入例)

17 加入組合等の状況

〇〇法人会会員

(役職名) (法人会役職名をご記入ください)

法人会の会員であることを
ご記入ください。

※上記「1」「2」ともe-taxを利用した場合でも入力することができます。



自主点検チェックシートは、法人会ホームページ「自主点検チェックシート」の
コーナーからダウンロードできます。

また、同コーナーでは、使い方などをわかりやすく解説した「法人会 自主点検
チェックシートのススメ」を配信していますので、是非ご活用ください。

お問い合わせ先



公益社団法人石巻法人会

電話番号 0225-93-6704

URL <http://www.i-houjinkai.jp>

税についてのあなたの相談

まずはお電話で!

国税についてのご相談は、電話相談センターをご利用ください。

Step 1

お近くの税務署へ電話をかけます。

石巻税務署 TEL0225-22-4151

Step 2

最初の音声案内の①～③の中から「①」を選びます。

※税務署窓口での相談の予約などについては、「②」を選んでください。

※「番号が確認できません」という案内があった場合は、電話機の「*」を押してから番号を選んでください。

※1/4～3/15は、確定申告対応の音声案内に変わります。

① 電話相談センターでお受けします。

② 税務署からのお尋ね、税金の納付の相談、面接相談の予約などについて、おかけになった税務署でお受けします。

③ 消費税の軽減税率制度について、消費税軽減税率電話相談センターでオペレーターがお受けします。

Step 3

その次の音声案内の

①～⑥の中から税目の番号を選びます。

① 所得税

② 給与、報酬・料金などの源泉徴収や支払調書

③ 譲渡所得(個人)・相続税・贈与税・財産の評価

④ 法人税

⑤ 消費税や印紙税

⑥ その他のご相談



電話相談センターの職員がお答えします。 ※ 通話料は、おかけになった税務署までの料金です。

法人会会員のみなさまに 経営者大型総合保障制度

経営者はお亡くなりになったり就業不能状態になるなど、様々なリスクに取り囲まれており、「会社をまもるための資金」と「家族をまもるための資金」の両方が必要です。大同生命ではリスクに対応した商品を組み合わせることで、ご加入いただくトータル保障をご提案しています。

会社をまもる		家族をまもる	
	お亡くなりになるリスクに対する保険		お亡くなりになった場合や要介護状態で収入がなくなった場合のリスクに対する保険
	重大疾病による長期離職のリスクに対する保険	収入リリーフ	
	重度の身体障がい状態によるリタイアのリスクに対する保険		要介護状態になった場合の介護のリスクに対する保険
	ケガ・病気による一時的な離職のリスクに対する保険	介護リリーフ	
	Rタイプ + Jタイプ + Tタイプ + Mタイプ		

商品の正式名称は次のとおりです。Rタイプ：無配当年満期定期保険（無解約払戻金型）、Jタイプ：無配当重大疾病保障保険、Tタイプ：無配当就業障がい保障保険（身体障がい者手帳連動型）、Mタイプ：無配当総合医療保険（保険料払込中無解約払戻金型）、収入リリーフ：無配当介護収入保障保険（無解約払戻金型）、介護リリーフ：無配当終身介護保障保険。ご検討・ご契約にあたっては、「設計書（契約概要）」「注意喚起情報」「ご契約のしおり」「約款」を必ずご覧ください。記載は平成30年1月現在の内容です。将来変更となる可能性があります。

（引受保険会社）**DAIDO 大同生命保険株式会社** 仙台支社 石巻営業所/宮城県石巻市穀町3-15（太陽生命石巻ビル5F）TEL 0225-22-5551

広げよう
企業保障の
大きな傘を

F-29-1016(平成30年1月19日)



AIG 損保
法人会のビジネスガード
Business Guard Series

企業防衛・福利厚生目的に法人会のビジネスガードシリーズ

会員企業をサポートするAIG損保のリスクソリューション



政府労災の上乗せ補償	ハイパー任意労災 （業務災害総合保険）	火災と地震災害に備える	フロパティガード+企業地震保険 （企業財産保険+建物損害補償特約+地震・噴火・津波補償特約）
会社で入る医療補償	ハイパーメディカル （業務災害総合保険+メディカル特約）	個人情報の漏えい事故対策 マイナンバー対応	情報漏えいガード （個人情報漏洩保険）
初期のご相談から賠償金対応まで。 労務・雇用トラブルに備える	スマートプロジェクト （総合事業者保険）	役員個人を取り巻く 各種訴訟リスクに備える	MRP保険 （マネジメントリスクプロテクション保険）
地域社会に貢献する	ビジネスガードAUTO （法人会の自動車保険）	飲食料品・化粧品のリコール時に 発生する様々な費用を補償	CPI （生産物品質保険・CPI限定型）
企業向け第三者賠償責任保険	STARS （事業総合賠償責任保険）	海外進出企業向けサポートプラン	ワールドリスク WorldRisk

AIG損害保険株式会社
URL: <http://www.aig.co.jp/sonpo>

お問合せ先

石巻支店

〒986-0812
宮城県石巻市東中里2-10-16富士火災石巻ビル
TEL.0225-23-1408 FAX.0225-94-6140
午前9時～午後5時（土・日・祝日・年末年始を除く）

この広告は保険の概要をご説明したものです。「企業地震保険」につきましては建物の構造や建物が建築された時期および所在地等によってはお引き受けができない場合がありますのであらかじめご了承ください。2018年1月時点の内容です。（B-180010 2020-01）

アフラックは、1983年より
「法人会福利厚生制度」を受託しています。

あなたの一生に寄りそう保険会社として、約束します。
お客様ひとりひとりが創る、自分らしく充実した人生。
アフラックは、そのお手伝いをする存在であり続けます。



法人会がん保険制度
法人会医療保険制度

「生きる」を創る。

Aflac



（引受保険会社）**アフラック** 仙台総合支社

法人会フリーダイヤル

0120-876-505

※今後の対応は担当の
募集代理店が行います。